

Istanbul Weekly vol.3-no.18

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年5月30日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**ソマ炭鉱事故：ノーベル賞作家、「トルコでは命が安い」。
エルドアン首相の独ケルン市訪問。
- 軍事：**マーヴィー・マルマラ号事件：エジプト諜報機関関与か。
トルコ漁船、ルーマニア沿岸警備隊が拘束。
- 経済：**失業率、再び2桁台。
中央銀行が金利引き下げ。
- 治安：**チャナッカレ沖を震源地とする地震発生。
警官隊とデモ隊の衝突で男性1名が撃たれる。
- 社会：**日本人教授らへ罰金3万1000トルコリラ。
1453年イスタンブール征服記念行事は中止。

政治

【大統領選挙関連】

●今後の大統領選挙日程

- ・6月29日（日）：大統領立候補申請の開始。
 - ・7月3日（木）：大統領立候補申請の締切。
 - ・7月11日（金）：官報にて大統領立候補者を公表。
 - ・8月10日（日）：第1回投票日。
 - ・8月24日（日）：決戦投票日：（第1回投票で決定しなかった場合上位2名の候補者に対して実施される）
 - ・8月28日（木）：現大統領の任期終了日
- ※在外トルコ人の投票期間：7月31日～8月3日（第1回）、8月17～20日（決戦投票）
（4月15日付M紙インターネット版、5月7日付HT紙18面）

●AKPの大統領候補は6月半ばに発表

22日にエルドアン首相が出席した式典で述べたことによると、AKPの大統領候補は5月中旬に発表するとしていたが、今後は6月半ばに発表予定とした。また来週以降、トルコ国内の市民組織関係者を訪問し、大統領選に向けて議論する計画だと述べた。（5月28日付TZ紙5面）

●大統領選世論調査：首相が第一位

エルドアン首相が大統領選挙に関して2つの機関（Pollmark社・ANAR社）に実施させた世論調査結果が判明し、同調査によるとエルドアン首相は53～57%の得票率で第一回投票日で選出されるとし、第二位にはギュル大統領の名前が挙がった。（5月27日付HT紙18面）

【ソマ炭鉱事故関連】

●労働大臣、集中治療中

チェリック労働社会保障大臣は23日に腸の緊急手術を受け集中治療下にある。感染リスクを避け、見舞客は受け付けていない。（5月27日付HT紙18面）

●エネルギー大臣、「自然災害でないなら人災」

ユルドゥズ・エネルギー天然資源相は、ソマ炭鉱事故に関

して、「自然災害でないなら、それは誤ちがあったということである」、「（事故原因の）責任は法的にも人間としても一人のものではない。委託会社や運営会社と同様に、エネルギー天然資源省とともに労働社会保障省も責任者である」旨述べた。（5月21日付H紙22面）

●マニサ県知事、解任

ソマ炭鉱事故発生当時のマニサ県のアブドゥルラフマン・サヴァシュ県知事を含む12名の県知事の人事異動が発動され、アンカラに戻ることとなり、マニサ県知事には、新たに黒海西部カスタモヌ県のエルドアン・ベクタシュ知事が任命された。（5月23日付HT紙20面）

●ソマ・ホールディング社長、忠実なAKP支持者

ソマ炭鉱を運営するソマ・ホールディングの社長であるアルプ・ギュルカン氏は、2005～2009年の間、AKP選出の自治体幹部らの職業紹介や寄付といった要望に応じ、AKP幹部らにとっての「忠実な経営者」の仲間入りを果たしていた。また、同氏が国家財政赤字の内5億ドル分を埋めると2年前に話していたことを受けて、大規模汚職事件にて逮捕されたイラン国籍レザー・ザラップ氏が同様のことを述べていたことから、AKP党内ではギュルカン氏はAKPのザラップ氏とされている。さらに、ソマ炭鉱における職を得るためにはAKPからの推薦書が必要であり、炭鉱勤務を望む人々はAKP支持者関係者からの支援を待ち望んでいる。（5月16日付T紙3面）

●炭鉱労働組合幹部、辞任

26日、炭鉱労働者らはソマ炭鉱事故を受けてソマ郡庁所前に集合し、炭鉱労働組合からの脱退を発表した後、炭鉱労働組合幹部の辞任を求めて同組合本部建物に向かってデモ行進し、建物に入ろうとしたが警察に止められるなどして小競り合いが発生。その後、炭鉱労働組合エーゲ地方組合長のタメル・キュチュックゲンチャイ氏始めとする幹部5人は辞任を表明。（5月27日付HT紙20面）

●ノーベル賞作家、「トルコでは命が安い」

ノーベル賞作家のオルハン・パムック氏は仏インテル・ラジオ放送の質問に応じ、トルコ文化はフランスから大きな影響を受けた等の回答の他、ソマ炭鉱事故に関して「300人を超える400人近い人々が命を失った。これは政府の大きな怠慢である。トルコでは人間の命がとても安い」旨述べた。また、「トルコ社会は分裂しているのか」との問いには、「否。表現の自由を制限する、過度な権威主義的政府が問題である。エルドアン首相は非常に強い言葉を用いている」と回答。(5月22日付HT紙18面)

●ガスマスク、中国製だった

ソマ炭鉱事故にて救出された労働者らによりクレームがなされたのはガスマスクであったことが判明。一酸化炭素ガスから身を守るために配布されたガスマスクは中国製であり、使用期限は過ぎ、マスク自体が非常に原始的な造りであった模様。また、本来45分間使えるはずが10分間しかもたなかったとされた。炭鉱会社で9年以上勤務するバルシュ・クルチ氏によると、「(中国製の)ガスマスクは炭鉱に下りた際に側にあるが、古くて使用方法も非常に難しい。各人の頭のサイズや口の部分に合わず、逃げる際に呼吸さえ出来ない」と話した。(5月22日付HT紙18面)

●アゼルバイジャン、レセプションをキャンセル

在イスタンブール・アゼルバイジャン総領事館のハサン・スルタンオール総領事は、26日にアゼルバイジャン共和国記念日のレセプションを開催予定であったが、ソマ炭鉱事故を受け同レセプションの開催をキャンセルした。(5月27日付HT紙20面)

●【参考論調】ソマ炭鉱事故後のトルコは社会不安に直面

トルコでは過去31年間で14件の炭鉱事故が発生しており、教育関係者労働組合のエイティム・セン(Egitim Sen)によると、現与党AKPの政権就任以降12年間で1万2000人の労働者が職場で落命。ある研究者は、こうした背景には民営化された企業とネオリベラル政権の近い関係によって職場の安全に関して悪影響を与えていると見る。またエルドアン首相の運営スタイルというのは、昨年12月のゲジ公園大規模デモ以降急速に権威主義的になり、また、昨年12月17日の政権幹部を含む大規模汚職事件捜査に関して独立した公正な調査を求める反与党側を極めて厳しく黙らせる手段をとってきた。今度、政権はソマ炭鉱事故に関する抗議デモに対しても同様に厳格な手法で解決しようとしている。驚くまでもないが、ソマ炭鉱事故に関して関連閣僚の誰一人も辞任せず責任もとっていない。トルコは、政権の正統性が疑問視される一方で、より深刻なカオスを引き起こすような、広範囲な街角政治(street politics)の方向に向かっているのではないかと懸念している。(5月16日付TZ紙4面、Lale KEMAL氏)

【首相の独ケルン訪問】

●メルケル独首相、エルドアン首相に「穏健」呼び掛け

メルケル首相は独 Passauer Neue Presse のインタビューに応じ、24日にドイツのケルンを訪問予定のエルドアン首相に関して、同首相の過去のケルンやベルリン訪問を例に挙げて常に激しい態度で振舞ったとし、「(今回のケルン訪問では)責任を意識し慎重に振舞うと確信している」と述べた。メルケル首相はエルドアン首相のケルン滞在中に穏健に振舞うように呼び掛けた。(5月22日付Deutsche Welle インターネット版)

●エルドアン首相の独ケルン訪問

(1)24日、エルドアン首相は特別機ANAにて独ケルン空港に到着。同首相をイシュレル副首相、駐独トルコ大使、在ケルン・トルコ総領事、在デュッセルドルフ総領事が出迎えた後、ケルン市内のホテルに移動した。独政府からは誰

も出迎いはなかった。ホテル到着後、一部の市民グループらが車両にバラを投げて歓迎した。(5月25日付Bugun紙インターネット版)

(2)エルドアン首相がケルンに到着する前、市内各地8カ所で抗議デモが開始され、最大規模は約5万人が参加してドイツ・アレヴィー連帯連盟が主催したもの。(5月25日付Bugun紙インターネット版)

(3)ドイツ・アレヴィー連帯連盟主催によるエルドアン首相に対する抗議デモにおいて、エルドアン首相の写真とナチスのシンボルマークとも掲載したプラカードを掲げたトルコ人1名が独警察により拘束された。ドイツではナチスやアドルフ・ヒトラーに関するシンボルを掲げることは禁止されている。(5月26日付HT紙17面)

(4)欧州トルコ民主主義者連合(UEDT)の設立10周年記念行事にてエルドアン首相がスピーチを行う前、ケルン市内では厳重な警戒態勢が敷かれ、独警察官6000人が配置された。開催場所から3km離れた広場から始まったデモ行進では、「ソマ炭鉱事件の殺人者はエルドアン首相」「公正さを」「タイプ(エルドアン首相の名前)辞任を」「いづこもタクシム広場、どこでも抵抗」(※昨年のゲジ公園大規模デモの際の標語の一つ)等書かれたパンカードが掲げられ、スローガンを叫んでいた。(5月25日付Bugun紙インターネット版)

(5)UEDTの記念行事においてエルドアン首相がスピーチを行い、メルケル首相と行った電話会談内容を説明する際に、観客席から(メルケル首相に対する)野次が飛び、同首相は手を挙げて野次を制止する仕草をし、ソマ炭鉱事件に関するお悔やみと支援メッセージを受けたことを紹介し、メルケル首相及びドイツ政府に感謝の辞を述べた。その後、観客席からは拍手があった。(5月25日付Bugun紙インターネット版)

(6)(ドイツ緑の党の(トルコ系ドイツ人の)ジェム・オズデミル共同党首がエルドアン首相のケルンにおける発言を厳しく批判したことに関し)エルドアン首相は、(同党首の)表現は非常に醜く、出身国であり帰属国の国の首相に対する口の利き方ではなく、どの国で国会議員であろうとも身の程をわかまえるようにと述べた。また、同党首はドイツでエルドアン首相が大統領選キャンペーンを展開できないと述べたことに対しても、「できないとはどういうことか。これを妨害するような権利はない」とも述べた。(5月28日付H紙24面)

●欧州で左派支持者はトルコで右派支持

CHPの在外組織化調整担当のドウルドゥ・オズボラット議員(カフラマンラッシュ選出)による調査では、ドイツにおいて左派政党に投票したトルコ人有権者76%の内、トルコ国内の政党別支持率ではAKP58%、CHP26%、MHP4%、BDP5%となっている。また、同様にフランスで左派政党に投票した83%の内、トルコ国内ではAKP59%、CHP11%、MHP3.8%、BDP3.6%となっている。2011年の総選挙の際に国境税関及び空港で実施した投票では、AKP61.6%、CHP26.2%、MHP8.2%となっている。(5月27日付HT紙19面)

【その他】

●ギュル大統領、イスタンブールに新居建設

8月28日に任期が終了するギュル大統領は、同日以降は11年間居住したアンカラからイスタンブールに転居する予定。イスタンブールのアジア側に建設中のヴィラ・タイプの住宅完成は間近。同大統領は28日、子息2人の内、弟メフメット・エムレ・ギュル氏の米国ハーヴァード大学卒業式に出席するため米国訪問予定。公式訪問ではないためトルコ航空機を使用。(5月28日付H紙25面)

●国会質問への回答数

国会に対して書面で提出された質問に対して、期限内（15日以内）の回答率は18%（エルドアン首相も含む内閣閣僚26名）で、期限過ぎての回答を含めると回答率は37%となり、63%は未回答のまま。野党党首らは政府が国会に提出される書面質問に回答していないのは、法的欠陥の議論を避けていると強調し、また期限内回答が遵守されていないのは内閣の失敗であると批判している。図は、各閣僚の書面質問に対する回答状況。（5月11日付TZ紙6面）

Minister	Number of parliamentary questions	Number of parliamentary questions answered	Percent of questions answered punctually
Energy and Natural Resources Minister Taner Yildiz	1,427	1,326	92
Economy Minister Nihat Zeybekci	94	75	79
Deputy Prime Minister Bulent Arinc	780	615	78
Justice Minister Bekir Bozdag	1,169	705	60
Forestry and Water Affairs Minister Veysel Eroglu	1,482	874	58
Customs and Trade Minister Hayati Yazici	740	410	55

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●ディヤルバクルにおいて PKK への抗議集会

20日、南東部ディヤルバクルにおいて、子供をPKKに連れ去られたとする母親らが参集し、小規模な抗議活動が行われた。母親らは、子供の写真を掲げつつ「子供は銃ではなく、鉛筆を持たなければならない。15歳の子供に政治的主張はない」と述べた。同母親の子供は、4月23日にディヤルバクルにおいて開催された野外活動中にPKKに騙され連れ去られたと主張しており、15歳の男児2名、女児1名が行方不明となっている。また、南東部シヤンルウルファ県においては、4月4日から子供1名が行方不明となっている。（5月20日付HD紙インターネット版）

●PKK との和平交渉

関係筋によると、アタライ副首相、内務大臣、法務大臣、ブルダン議員（HDP）等が会合し、今後のPKK和平交渉について議論が行われた。クルド政党HDP議員らは、5月12日の週にイムラル島及びカンディルを訪れている。双方共にこの1年間衝突事件が発生していないことは喜ばしいという点で一致。HDP側は、オジャラン首領の自由を拡大すること、南東部の軍の基地建設を止めるよう求め、政府側は検討すると答えた模様。（5月21日付C紙8面）

●HDP 議員ら、3大臣と会合

クルド問題和平プロセスに関する動きが活発化している中、エルドアン首相が関係閣僚やフィダンMIT長官と会合をもった後、クルド系政党HDP議員3名と3大臣は会合を行い、エルドアン首相による「和平プロセスを守るように」、「PKKによる（東部県における）道路封鎖、建設現場急襲、駐屯地襲撃を止めるように」とのメッセージ内容が伝えられたとされる。そのようなならない場合は、治安当局によって武装要員に対する軍事作戦も辞さないと言ったとの情報もある。（5月22日付HT紙20面）

●BDP 党首、「アゼルバイジャン人に対する侮辱罪」

アンカラ検察は、デミルタシュBDP共同党首に対して、アーゼリー系（アゼルバイジャン系）イラン人に対する侮辱罪で捜査を開始した。犯罪申し立てを行ったのは、トルコ在住の南アゼルバイジャン国民自由前線組織アンカラ代表 Mahboub Amrahy 氏。同氏はデミルタシュ党首が「イラクが分割されれば、クルド自治国家が出来、シリアにおい

てもクルディスタンが出来たら。イランにも既にクルド州がある。こうした状況では（トルコの）東部ウードゥルから南部ハタイにかけてトルコ南部全体は完全にクルディスタンとなるだろう」と発言したことを申し立ての理由とし、またクルディスタン地図上、西部アゼルバイジャンがクルディスタンとして表示されていたと述べた。（5月26日付HT紙16面）

●ジルキ部族、和平のために PKK を許す準備あり

東部シュルナック、ハッキヤリ、ヴァンの各県でPKKに対する治安要員として長年従事してきた村落警護員3万人を擁するジルキ部族長のジェミル・オテル氏は、クルド問題和平プロセスを支持し、（PKKとの闘いにより）多くの殉職者を出し、知らない痛みはこれ以上ないが、和平がもたらされるのであればPKKを許す準備はあると述べた。（5月22日付HT紙20面）

●【参考論調】ディヤルバクルから見る

ディヤルバクルで誰と話しても「平和とクルド問題和平プロセス」の成功を望んでいることが分かる。政府の進め方が遅いことに対する怒りもあるが、かつての戦争の日々に戻ることを望む人々を見つけることはかなり困難だ。厳しい日々を過ごしてきた国民は既に戦争が終わることを望んでおり、もともと和平プロセスをもたらし根本的なダイナミズムも社会が平和を要請しているからである。ディジュレ社会研究所（DITAM）のメフメット・カヤ所長曰く、「結果としてクルド運動は、社会の傾向を良く分かって戦略的一步を踏み出し、紛争から身を引いた。後は政府が一步を踏み出すのを待っている。目の前で起きていることはこれに尽きる」である。（5月20日付T紙10面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（2013年3月19日付H紙インターネット版）

第1回訪問：2013年1月3日（木）

BDP議員2名（アムメット・トルク、アイラ・アカット・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）

BDP議員3名（ヘルグ・イン・ブルダン、スレイヤ・オズデル、アルタン・タン）

第3回訪問：3月18日（月）

BDP議員3名（セラハッティン・テミルタシュ、ブルダン、オズデル）

第4回訪問：4月3日（水）

BDP議員3名（テミルタシュ、ブルダン、オズデル）

第5回訪問：4月14日（日）

BDP議員2名（ブルダン、オズデル）

第6回訪問：6月7日（金）

BDP議員2名（テミルタシュ、ブルダン）

第7回訪問：6月24日（月）

BDP議員2名（テミルタシュ、ブルダン）

第8回訪問：7月20日（土）

BDP議員2名（テミルタシュ、ブルダン）

第9回訪問：8月17日（土）

BDP議員2名（テミルタシュ、ブルダン）

第10回訪問：9月15日（日）

BDP議員2名（テミルタシュ、ブルダン）

第11回訪問：10月14日（月）

BDP議員1名（ブルダン）

第12回訪問：11月9日（土）

BDP/HDP議員3名（ヘルグ・イン、イドリス・バルケン、オズデル）

第13回訪問：2014年1月11日（土）

BDP/HDP議員3名（ヘルグ・イン、バルケン、オズデル）

第14回訪問：3月9日（日）

BDP/HDP議員3名（ヘルグ・イン、バルケン、オズデル）

【トルコから見たシリア情勢】

●シリア・フレンズ会合の開催

ロンドンにおいてシリア・フレンズ会合のコア・グループ会議が開催され、トルコのソマ炭鉱で発生した事故に関して1分間の黙祷が行われた。会議後、在英トルコ大使館における記者会見にてダーヴトオール・トルコ外相は、シリアの暫定政権が設置される前にシリア大統領選挙の実施を主張するのは、全世界をからかっていることを意味するとの立場を表明した。(5月16日付HT紙18面)

軍事

【防衛装備品関連】

●沿岸警備隊新鋭艦完成

沿岸警備隊の新鋭大型艦がトゥズラにおいて完成し、内務大臣が訪問。同艦はNATO基準に基づき設計され、全長88.6m、総トン数1,700トン、10トンまでのヘリコプターの着艦が可能。コチ・ホールディング傘下のRMKマリン社が建造した同型艦4番艦で、艦名は「ヤシャム(生命)」。2013年4月5日、1番艦「ドスト(友人)」、2番艦「ウムット(希望)」が完成、同年11月21日、3番艦「ギューベン(信頼)」が完成しており、計画の最終艦が本4番艦であった。(5月16日付HD紙4面、Denizhaber.comインターネット版)

●トルコ軍、サイバー攻撃対策にトルコ製システム導入

トルコ軍は、軍に対するサイバー攻撃を防ぐため、トルコ防衛産業庁と協力し、純トルコ製のハードウェア・ソフトウェアを購入予定。国家安全保障会議は、2010年にサイバー攻撃対策が必要との決定を下し、2012年サイバー攻撃対策司令部を設立している。(5月27日付HD紙10面)

●新防衛産業庁長官、航空宇宙産業に重点

5月初旬に、10年間防衛産業庁を率いたムラッド・バヤル氏はエルドアン首相の調達顧問に指名され、イスミル・デミル氏が長官職を引き継いだ。デミル新長官は、航空学の専門家であり、トルコ航空保全部門の責任者であった。同新長官は、欧州と米国との武器調達に関するバランスを維持しようとしている。ある防衛産業庁幹部によると、新長官は外国の防衛関連取引を通じて、民間の航空及び衛星関連部門の産業を成長させる狙いを持っていると感じたと述べている。

ベルリン航空ショーにおいて、軍の電子電気機械専門会社アセルサン社は、欧州エアバス社とロールスロイス社と別々の枠組みに署名すると述べている。同合意は、民間企業間で軍の航空電子工学システム、衛星通信システム、電気光学及びレーザーシステムの分野における協力を行うとしている。また、アセルサン社は、ロールスロイス社との合意により、エンジン・コントロールシステム分野における協力も視野に入れている。加えて、ベルリン航空ショーにおいて、トルコのソフトウェア会社ハベルサン社は、伊・英のヘリコプター会社アグスタ・ウエストランド社と「広範囲にわたる協力」の覚書に署名。(5月27日付HD紙10面)

【マーヴィー・マルマラ号事件関連】

●マーヴィー・マルマラ号事件にエジプト諜報機関関与か

(1)2010年5月31日、ガザ地区への人道支援物資運搬のため、トルコを出発し、地中海をガザ地区向け航行していたマーヴィー・マルマラ号に対し、イスラエル軍特殊部隊が急襲、9名のトルコ人が死亡した事件に関連し、事件当時の駐イスラエル・トルコ大使オーズ・チェルツコル氏は、事件の背後にエジプト諜報機関の暗躍を指摘する本を著し、同書は5月23日に出版された。元大使は、著作のなかで、アラブの盟主たろうとするエジプトは、中東におい

て存在感を増しているトルコを陥れ、トルコとイスラエルの関係を悪化させるために、同支援船団に乗り込んだエジプト諜報機関員が、支援船には武器が搭載されているとの情報をイスラエルに流した可能性がある」と指摘している。

(5月23日付HD紙1面)

(2)事件当時のチェルツコル元駐イスラエル・トルコ大使は、「我々は、当時、マーヴィー・マルマラ号を含むガザ支援船団がすんなりとガザに入ることができるとは思っておらず、イスラエルが介入することを予想していた。しかし、例えば推進機関のみを故障させるといった、より穏やかな介入になると考えていた。我々はトルコ政府に対し、マーヴィー・マルマラ号を出港させないようとの助言はしていない。また、支援船団にはトルコ国民以外の国民も乗船していたが、各国は同者に対し乗船しないよう依頼してはいない。自分は、イスラエルが支援船団の武器保有について誤った情報を入手し、武装抵抗が想定されていたことを疑っている。エジプト諜報機関の将校が乗船していたという話は、自分の疑いを増長させている。」

(参考)オーズ・チェルツコル

1950年生まれ、アンカラ大学政治学部卒、米サウスカロライナ大経済学修士、イスタンブール大学経済学博士、トルコ外務省に37年間勤務。ロサンゼルス総領事、駐シリア大使、駐ギリシャ大使、駐イスラエル大使、駐タイ大使を歴任。(5月26日付HD紙4面)

●イスラエル軍幹部に対し、トルコが赤手配

(1)5月26日、イスタンブール第7重犯罪法廷は、イスラエル軍前参謀総長ガビ・アシュケザニ将軍、前海軍エリエザー・アルフレッド・マロン司令官、前諜報部隊指揮官アモス・ヤドリニア少将、前空軍諜報部隊指揮官アヴィシャイ・レヴィ准将の4名に対し、国際刑事警察機構(ICPO)の赤手配(国際逮捕手配書)を要請すると決定。イスラエル当局者は、匿名を条件にAFP通信社へ同決定を「ばかな挑発」と発言している。

IHH及び殺害された者の親族等33名による刑事告訴により、トルコ検察は、4名に対し終身刑を求刑。2012年11月、第1審が開催された。

マーヴィー・マルマラ号を急襲し、トルコ人活動家を殺害した事件に関連し、トルコはイスラエルに対し謝罪と賠償を繰り返し求めてきた。トルコ政府は、駐トルコ・イスラエル大使を追い返し、正式な謝罪、賠償、ガザ地区の封鎖の終結を要求した。マーヴィー・マルマラ号による人道支援を企画したトルコの人権団体IHHは、犠牲者の家族と共にイスラエル軍責任者に対し刑事事件を起こした。しかし、当時のイスラエルによる調査は、同特殊部隊の急襲は国際法に違反しないと決定。トルコ・イスラエル両国関係が悪化するなか、オバマ米国大統領の仲介により、イスラエルは正式に謝罪し、2013年3月から賠償についての調整が始まっている。(5月27日付HD紙1面)

(2)2010年のマーヴィー・マルマラ号事件においてイスラエル軍の襲撃時重体となり、4年間昏睡状態にあったスレイマン・ウール・ソイレメズ氏(トルコ国籍)は、2014年5月23日死亡した。よって同事件による死者数は10名となった。

(3)トルコ司法が判断したICPO赤手配について、エルドアン首相は、犠牲者家族による訴訟は、政府に主導権があるわけではなく、別々の問題であると発言。ボズダー法務相は、赤手配という決定はイスラエルとの交渉に当然のことながら影響を与えるだろうと述べた。

(4)イスラエルの報道によると、イスラエルは、ICPOに対し、政治及び軍事活動に関する訴訟の場合、ICPOは訴訟に

介入しないとする ICPO の規則に基づき行動するよう主張している。(5月28日付 HD 紙1面)



【参考】マーヴィー・マルマラ号事件

2010年5月31日、ガザに支援物資を運搬するため地中海を航行していたマーヴィー・マルマラ号が、イスラエル軍の急襲を受け、9名(トルコ人8名、アメリカ国籍トルコ人1名)の民間人が殺害された事件。

《マーヴィー・マルマラ号》

口全長93m、幅20m、1994年トルコ建造、船籍コモロ連合国(マダカスカ共和国の北西)

《経緯》

・2010年、トルコの人権保護団体 IHH がマーヴィー・マルマラ号を80万ドルで購入。2010年当時、イスラエル政府により封鎖されていたガザへの支援を IHH が表明。計32国から663名が支援船6隻に分乗してガザへの支援物資を運搬決定。

・2010年5月27日 マーヴィー・マルマラ号は乗客560名を乗せトルコを出発。キプロスの南30海里で他5隻と合流 ガザを目指す。

・5月30日 イスラエル軍からガザではなく、アシュドッド(イスラエルの港)へ向かうよう船団に向け連絡があったがこれに従わなかった。

・5月31日 イスラエル軍が小型ボート及びヘリコプターにより急襲

マーヴィー・マルマラ号以外の5隻は主に支援物資のみを運搬していたので、操縦の支配は容易にイスラエル軍へ移り、アシュドッド港へ。しかし、マーヴィー・マルマラ号には乗客560名(独、スイス、クウェート等の国会議員、各国の報道関係者等多数含む)があり、抵抗者も発生。9名(トルコ人8名、米国籍トルコ人1名)の民間人がイスラエル軍特殊部隊により殺害される。民間人54名が負傷、イスラエル兵10名も負傷。事件後、マーヴィー・マルマラ号もアシュドッド港へ移動。

・8月7日 イスラエルがマーヴィー・マルマラ号を解放。後日、トルコ南東部イスカンダル港でトルコ当局による調査開始。トルコ当局の調査によると、約250の銃弾痕が認められ、多くは塗装等により補修されていた。

【一般】

●シリア国境にてシリア側から子供と女性が侵入企図

19日、南東部マルディン県クシュテペ村シリア国境において、シリア人女性1名及び子供(14歳)がシリア側からトルコ側に侵入しようとしていた。警戒にあっていた軍が警告したものの、侵入を止めなかったことから、軍が発砲し、同女性は死亡、同子供は重傷を負った。(5月20日付 C 紙8面)

●軍参謀総長も炭鉱現場で追悼

19日、オゼル軍参謀総長は、大規模事故が発生したソマ市の炭鉱を訪れ、追悼した。(5月20日付 C 紙8面)

●軍の懸念事項

関係筋によると、5月12日の週、参謀本部において、政府関係者とオゼル参謀総長を含む参謀本部幹部が会合を開いた。軍は、直近の懸念事項として PKK との和平プロセス及びシリアのスレイマン・シャー霊廟の扱いを挙げた。軍が新設を進めている南東部の基地について、クルド住民から強い批判の声があがっていることについては、大統領選挙も近いことから、建設を遅らせることも検討されている模様。(5月21日付 C 紙8面)

●米海軍、黒海へミサイル巡洋艦派遣

5月21日、米国防総省報道官ジョン・カービー少将は、ミサイル巡洋艦を黒海に派遣していると発表。3月からのウクライナ危機に関連し、米国は黒海に海軍艦を派遣している。しかし、モントルー条約により、黒海沿岸国以外の国の海軍艦は、21日を越えて黒海に存在することができない。モスクワは、ウクライナのロシア国境からロシア軍は撤退すると発表しているが、同少将は、完全な撤退活動は確認できていないと述べた。(5月21日付 HD 紙1面)

●トルコ漁船、ルーマニア沿岸警備隊が拘束

黒海ルーマニア沿岸において、イボガレイ(トルコ語名:カルカン、白身の高級魚)の操業を行っていたトルコ船籍漁船がルーマニア沿岸警備隊に違法操業として拿捕された。漁船及びトルコ人漁師9名が拘束され、約300kgのイボガレイが押収された。同9名はルーマニア沿岸警備隊による取調を受けている。(5月28日付 C 紙8面)

経済

●失業率、再び2桁台

トルコ統計庁の発表によると、本年2月期の失業率は昨年同期より0.5ポイント上昇して10.2%(男性:9.6%、女性:11.5%)となった。非農業部門の失業率も0.5ポイント増加の12.1%。15歳から24歳の若年失業率が17%。15歳以上の失業者数は283万人で、労働力人口は2780万人、労働参加率は49.1%(男性:70%、女性:28.7%)。(5月18日付インターネット版)

●財政収支

トルコ財務省発表によると、本年4月の財政収支は27億リラの赤字で、利払いを除いた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は11億リラの黒字。主に社会保障機構への赤字対応、人件費支出及びBOTAS(パイプライン公社)への融資の増加により27億リラの赤字となったが、本年末の財政赤字目標である333億リラを超えることはないと予測されている。昨年同期の財政収支は、5億9500万リラの黒字で、プライマリーバランスは11億リラの黒字であった。また、本年1~4月の累計の財政赤字は42億リラ、プライマリーバランスは136億リラの黒字。なお、本年4月の財政支出は、対前年同期比23.1%減の368億リラ、財政収入は11.7%増の341億リラ。(5月19日付インターネット版)

●6年間、国民一人当たりのGDP1万ドルで停滞: TOBB

22日、ルファット・ヒサルジュクルオール TOBB(トルコ商工会議所連合)会長は、エルドアン首相やクルチダグオール CHP 代表が出席した TOBB 金融総会において、トルコは6年間、国民一人当たりのGDPが1万ドルで停滞している指摘し、現状を打破すべく新しい成長モデルの早期導入を訴えた。また、同会長は、2023年までにGDPを20兆円に引き上げるとの政府目標の達成には、年間成長率が8%必要であるとしている。(5月23日付 HD 紙1、10面)

●トルコからクルド産出石油の輸出開始

22日、ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣は、トルコ東部地中海側に位置するジェイハン港に貯蔵されている北

イラク産石油が、輸出に向けタンカーへの積み込みが開始されたと発表。1万バレルの石油が積み込まれており、作業は22日中に完了するとの見通しを示した。また、関係者筋は、タンカーは22日深夜にジェイハン港を出港する見通しとしている。(5月23日付HD紙1、10面)

●S&Pがトルコの抑制と均衡の崩壊を強調

国際信用格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社は、トルコの「ネガティブ」となっている格付け見直し、及び、投資適格水準以下の評価である「BB+」となっているトルコの長期債の格付けを現状維持した。

23日に発表した同社の報告書では、格付けと見直しを現状維持した理由として、トルコの政治環境が予見しにくくなっており、この状況がトルコ経済の外的ショックを受けた際の重荷となり、経済成長に悪影響を及ぼす可能性があるとした。また、輸出実績の改善により、経常収支赤字が減少傾向にあるとしても経常赤字の水準は高止まりするとしている。更に、政府は、今後発生する可能性がある外的ショックに対して、緩衝材となる程度に十分で、かつ、安定的な財政及び金融政策を実施してこなかったとも指摘。(5月24日付Z紙7面)

●中央銀行が金利引き下げ

(1)22日、トルコ中央銀行は、金融政策決定会合を開催し、主要政策金利である1週間レポレート金利を0.5ポイント引き下げ、9.5%とした。中央銀行は声明で、リラ相場が安定しつつあることを背景に市場の不透明さが後退したためとしている。なお、翌日物貸出金利は12%、翌日物借入金利は8%でそれぞれ据え置いた。また、中央銀行は、インフレ率が大きく改善するまで引締め政策を維持するとの考えを改めて表明。(5月23日付HD紙11面)

(2)エルドアン首相は、22日に開催された金融政策決定会合で、政策金利を10%から9.5%に引き下げた中央銀行の対応について、「(本年1月末に)一気に5ポイントも金利を引き上げたにも拘らず、金利引き下げについては0.5ポイントのみとはどういうことか」と厳しく批判。また、エルドアン首相が中央銀行の独立性・信頼性を阻害しているとの批判に対しても、「首相である以上は、自分の意見は表明する」と非難した。一方、バシュチュ中央銀行総裁は、高インフレと低為替相場を理由に高い金利を維持するとして中央銀行の決定を擁護している。(5月27日付HD紙10面)

(3)エルドアン首相の中央銀行に対する批判的な発言がなされた後、1ドル=2.087リラで取引が開始された対ドルリラ相場は、1ドル=2.1070リラまで下落し、1日で1%以上の値を下げた。また、BIST100指数についても1%以上が下落し、7万7780ポイントとなった。(5月28日付HD紙11面)

●トルコへの直接投資、50%増の42億ドルに

トルコ経済省の発表では、本年第1四半期におけるトルコへの直接投資(FDI)は、対前年同期比49.6%増の42億ドルに達した。最大の直接投資先は、製造業部門で10億4000万ドル、次いで、エネルギー部門の8億800万ドルとなっている。同省によると、本年3月には267社の外資企業が新たに設立され、現在3万8116社の外資企業が国内で操業している。(5月23日付HD紙10面)

●トルコ旅行業協会、本年の観光者数増加を見込む

トルコ旅行業協会は、本年のトルコへの観光者数を4300万人まで増加すると見込んでいる。観光収入については、昨年の340億ドルを超え、360億ドルに達するとする一方で、観光者一人当たりの支出は減少するとの見込み。(5月28日付HD紙10面)

●消費者性向下落

トルコ統計庁と中央銀行が共同実施している消費者動向に関する調査によると、5月の消費者信頼感指数は、対前月比3.1%下落の76ポイント。今後12ヵ月における一般経済景況感が唯一100ポイントを超え、102.7ポイントであったものの、対前月比では4.1%下落。その他の貯蓄、一般家計財政に関する指標についても、対前月比で4.4%、1.4%それぞれ下落している。(5月28日付HD紙10面)

●第3空港、6月に建設開始

6月17日にイスタンブール第3空港の起工式が行われ、エルドアン首相が参加し、第3空港の名称が発表される予定。イスタンブール第3空港は、Gengiz-Kolin-Limak-Mapa-Kalyonの5社によるコンソーシアムによって建設され、建設費用は221億ユーロ。全3期に分けて建設される予定で、2016年11月に第1期工事が完了する予定。また、10万人の新規雇用が見込まれ、6本の滑走路と年間1億5000万人の旅客処理能力を有する。(5月28日付M紙11面、5月29日付HD紙10面)

治安

【地震関連】

●地震で学校、病院の安全が疑問視

24日にチャナッカレ県西方ギョクチェ島沖を震源地とするマグニチュード6.5の地震が発生。トルコ西部の広範囲で揺れが感じられた。

25日にはチャナッカレ県西部サロズ湾沖を震源地とするマグニチュード5.1の地震が発生。

今回の地震を受けて、学校と病院の安全性が議論されている。トルコ技術者会議連盟(TMMOB)は、「トルコでは、先進国では大きな損害を引き起こさないと言われるマグニチュード5程度の地震に対して十分な対策が取られていない。トルコの建物の40%は違法建築であり、学校や病院でも十分な耐震基準が設けられておらず、地震に対するリスクがある。」と指摘。24日の地震では市民らが建物から飛び出し、一部のビルには亀裂が入り、携帯電話は一時不通となった。(5月26日付HD紙3面)



(HD紙インターネット版より、イェディルネ県内の様子)

【炭鉱事故関連】

●警察が抗議デモ隊を阻止

13日西部マニサ県で発生した炭鉱事故は、現在まで282名の犠牲者が確認されている。15日、警察は催涙弾、放水を使用して、アンカラ、イズミル県で数千人のデモ隊を鎮圧した。西部イズミル県では2万人のデモ隊が中心街の大通りに集まった。大手労働組合DISK代表カニ・ベコ氏もデモに参加した際に負傷し入院した。

イスタンブールでは、シシリ市ガイレットペ地区に抗議者が集まり、フンドゥクル地区のある社会保障機関イスタンブール本部にデモ行進を行おうとしたが、警察により阻止された。

アンカラ県内でも数カ所でデモ隊が集まり警察が介入した。(5月16日付HD紙1面等)



(HD紙インターネット版より:イズミル県の様子)

●検事の捜査対応は遅すぎる

検事の炭鉱事故捜査は進展していない。アンカラ弁護士協会エロール・アラス弁護士は、「このような大規模事故では、証拠の改ざん等を防ぐため、事故発生後速やかに経営者や幹部職員を拘束し、証拠保全を図らなければならないが、現在まで誰一人として拘束されていない状況は、司法のスクandalだ。検事は今回の炭鉱事故について一般人程度の事実しか知らない。」と語り、検察当局を痛烈に批判した。(5月16日付HD紙2面)

●炭鉱事故、経営会社幹部を逮捕

現在まで301名の死亡が確認されている炭鉱事故に関連し、経営会社ソマ・ホールディング所有者の息子で同社CEOのジャン・ギュルカン容疑者他、同炭鉱操業、勤務管理関係幹部ら、合計8名が安全管理義務違反容疑で逮捕された。野党GHPは「訴追容疑が軽い。不作為の殺人として起訴すべきだ。」と訴えた。(5月20日付HD紙2面)

●首相補佐官、追悼者を足蹴し、自らの足を負傷

14日、エルドアン首相がソマ地区を慰問で訪れた際に、首相の車列近くで、警護員から職務質問された男が激昂し、車列の車を蹴った。これに気づいた首相補佐官ユスフ・イエルク氏は男を数回足蹴りした。同氏の行為に対する批判が高まる中、同氏は、男を蹴った際に右足を負傷したとする診断書を病院から受領し、一週間病欠していたことが判明した。(5月20日付HD紙4面)



(HD紙インターネット版より)

●エルドアン首相に叩かれたのではなく、守ってくれた

14日、エルドアン首相がソマ地区を慰問のために訪問した際、首相に対するブーイングが発生。警護員の誘導でスーパーマーケットへ一時退避した。退避する際に、首相から肩を平手打ちされたと訴えていた男性(タメル・クルジャ氏)が、平手打ちをしたのは警護員で、首相は平手打ちされそうになったのを助けてくれようとして手を差し伸べただけだと前言を撤回した。しかしながら男性は、20日になって再度、家族の安全が心配なので異なる説明をしてしまったとしつつ、「やはり首相に叩かれた。謝罪して欲しい。」と訴えている。(5月20日付HD紙3面等)



(HD紙インターネット版より)

●ソマ炭鉱は近親者により安全調査が行われていた

ソマ炭鉱は今年3月に労働社会保障省から委託を受けた監査員により安全調査が実施されていた。その際の報告書では、2948名が炭鉱で就労し、その内2938人が危険な業務に従事しているが、操業上の問題点は発見されなかったと結論付けられていたことが判明。当時の監査員はソマ炭鉱幹部の娘と婚姻関係にあった。

チェリク労働社会保障相は、「炭鉱の調査を行った者は、今回の事故に対する個人的責任を負う。」と発言。(5月27日付HD紙2面)

【デモ関連】

●警官隊とデモ隊の衝突で男性1名が撃たれる

(1)22日、イスタンブールのシシリ市オクメイダヌ地区で数十名のデモ隊が、警官隊と衝突。デモ隊は警官隊に火炎瓶を投擲し、警察官数名が負傷。

警官隊は威嚇射撃を行ったが、現場付近のジェムエヴィ(アレヴィー派の礼拝所)で葬儀に参加していたベイオール市役所勤務のウルト・クルト氏(30歳)が流れ弾を頭部に受け重体。デモ隊は、ゲジ公園デモの犠牲者ベルキン・エルヴァン氏と炭鉱事故に抗議するデモ活動を行っていた。

(5月22日付HD紙インターネット版)



(HD紙インターネット版より)

(2)23日、入院中であったウルト・クルト氏が死亡。イスタンブール県知事は、22日の夜にオクメイダヌ地区で断続的に発生したデモ隊と警官隊との衝突の際に、デモ隊が投擲した手榴弾で負傷したアイハン・ユルマズ氏の死亡が確認されたと発表。22日の衝突での犠牲者は2名となった。

(5月23日付AFP)

(3)アレヴィー派は22日の衝突で、アレヴィー派住民2名が死亡した事件を受け、25日、数千人規模の行進デモをシシリ市内で実施した。(5月26日付HD紙2面)

(4)イスタンブール県警テロ対策課は、22日の衝突に関連

してシシリ市オクメイダヌ地区で捜索を実施し、DHKP/Cメンバー38名を拘束。(5月26日付M紙インターネット版)

●ゲジ公園デモ記念日にタクシムに参集

31日、ゲジ公園デモから1周年を迎える。これを受けて27日、タクシム連帯プラットフォームは31日にタクシム広場に参集する旨の報道発表を行った。また、同プラットフォームの広報担当者によれば、全国のアンカラ、イズミール、アンタクヤ、エスキシェヒール、ブルサ、アダナ、メルシン、ディヤルバクルの各県でも参集するとのこと。(5月28日付HD紙1面)

【PKK 関連】

●PKKによる少年誘拐件数

トルコ治安総局テロ対策課は、過去6ヶ月間で少年330名以上がPKKにより誘拐されているという内容の報告書を発表。同報告書によれば、PKKにより誘拐された少年らは、訓練所でPKK思想とPKK戦略に関する教育を受けているとのこと。また、現在トルコ国内には南東部10県に48カ所のPKK訓練所があると発表。(5月18日付TZ紙5面)

●マルディン県でPKKが車両放火

南東部マルディン県ギョツリュ村付近で、木材を積んだトラックがPKK武装勢力に停止を求められ、運転手他1名が、携帯電話を取り上げられ降車させられた。その後PKKは、トラックにディーゼルオイルを掛け点火。軍警察の報告書では、実行犯はPKKとは名指しせず、「国家分離主義者(the separatist)テロ組織」による犯行と記載されている。(5月23日付HD紙2面)

●地雷爆発で負傷者2名

25日、東部シュルナク県内で、軍の駐屯地建設のための資器材を運んでいたトラック2台が、地雷の爆発に巻き込まれ、2名が負傷。地雷はPKKにより、埋設されていたものと推測される。(5月26日付HD紙2面)

●首相、HDPに対し、誘拐された年少者の解放を要求

最近、東部ディヤルバクル県でPKKによる年少者の誘拐事案が発生していることを受け、エルドアン首相はBDPの傘下政党HDPに年少者の解放を要求した。首相は、「PKKが誘拐した年少者の解放のために動かないのであれば、政府として独自の対応をとる」と語った。一方、トゥンジェルHDP共同党首は、「政府が建設している軍の駐屯所は必要ではない。首相は戦いをなくす事を約束したのではないのか。クルド人民は子供達が民主的教育を受けて戻ってくることを待っている。」と語った。(5月28日付HD紙4面)

【大規模汚職関連】

●イラン人被告人の渡航禁止制限解除される

裁判所は大規模汚職事件裁判の主要被告人とされるイラン国籍実業家レザー・ザラップ被告人の渡航制限を解いた。ザラップ被告人は大規模汚職事件で、当時の内務、経済大臣等閣僚に便宜の対価として現金や貴金属を贈呈したとして逮捕され、2ヶ月間身柄を拘禁された後、渡航制限付きで保釈されていた。同被告人はイラン・トルコ間の天然ガス及び金不正取引を行っていたとされる。(5月20日付D紙2面)

【一般】

●若者3人中2人は賄賂を当然と考えている

青年起業家ガバナンス協会(GGYD)が、若者1783名(14~30歳)を対象としたアンケート調査を実施した結果、75.7%は、賄賂を受領することが自然であると考えていることが判明。

また、生活上、最も重要視しているものは何かとの問いに対し、「財産」(30.4%)、「権力」(26.6%)、「仕事」(21.1%)、「世間体」(15.4%)との回答があり、財産を最も重視して

いることが明らかになった。

更に、「15年間以内にトルコがEU加盟することはない」(84.2%)、「トルコはこれ以上発展しない」(87.2%)、「教育における国の問題は解決できない」(85.3%)、「15年以内に失業問題が改善されることはない」(90.7%)と悲観的に捉えていることが分かった。(5月22日付TZ紙3面)

●夫が妻と娘を射殺した後、けん銃自殺

21日、イスタンブールのヨーロッパ側エセンユルト市内で、男性が妻と双子の娘を射殺後、けん銃自殺した。男性の自宅から発砲音がしたため、近所の住民が警察に通報した。警察がバルコニーから侵入し、現場を確認した結果、妻と娘がけん銃で撃たれ床に倒れており、室内でけん銃自殺を図ったとみられる男性の遺体を発見した。(5月23日付HD紙2面)

●【参考論調】エルドアン首相の新選挙戦法：アレヴィーとスンニの対立

エルドアン首相が(大統領)選挙に向けて、社会的な対立を利用しようとしていることは明らかである。実際、過去の総選挙では、ギュレン派を利用して、(宗教的)保守派層の多くを取り込み、大規模汚職疑惑を隠し、勝者となった。今回、首相はアレヴィー派とスンニ派の対立を持ち出した。現在の汚職疑惑、ソマ炭鉱事故に対する批判をかわすためには、首相はアレヴィー派とスンニ派の対立を利用するしかない。ソマ炭鉱事故以来、首相派のマスメディアは、アレヴィー派と極左集団を結びつける報道を行っている。エルドアン首相の(アレヴィー派批判)政策は、十分な教育を受けていないスンニ派AKP支持者に浸透し、残念なことに彼らはアレヴィー派を敵だと認識している。今後アレヴィー派が大きな抗議活動を実施すれば、エルドアン首相はスンニ派から確実に安全票を獲得できるだろう。これは選挙に勝利するための良い戦略であっても、国家統治政策としては悪い戦略である。(5月24日付TZ紙14面、エムレ・ウスル氏)

●【参考論調】反アレヴィー政策の利益

アレヴィー派とスンニ派の対立はクルド人の問題より根深い。市民レベルでは一般トルコ人とクルド人は親交を深めているが、アレヴィー派とスンニ派が親交を深めることは難しい。例えばスンニ派がアレヴィー派の肉屋で肉を買うことはない。エルドアン首相が指摘しているように、この国の大きな問題は力を持った野党が存在していないことであり、この指摘は正しい。強力な野党が存在していない状況では、人々の注意は政党政治から街頭政治(street politics)に流れる。街頭政治の影響が顕著に示されたのが昨年のゲジ公園大規模デモであった。

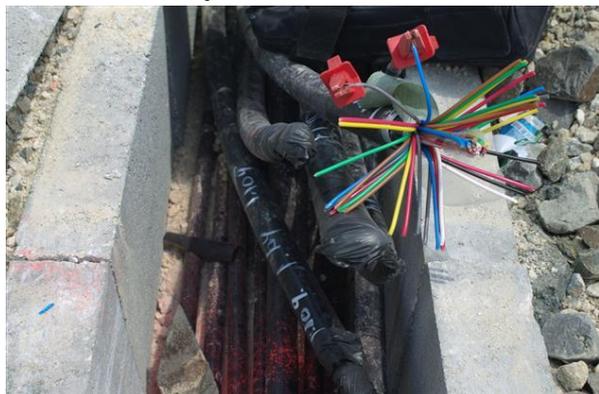
エルドアン首相は同デモの際にも、参加者の大多数はアレヴィー派であったと述べ、エルドアン首相に批判的であったスンニ派保守層にデモ市民を支持することを躊躇させた。反アレヴィー政策は短期的には利益があるが、終わることのないこの対立に油を注ぐことは危険である。

(5月26日付TZ15面、エムレ・ウスル氏)

●妨害行為により、高速鉄道の開通遅延の見通し

運輸省によると、アンカラ・イスタンブール間を結ぶトルコ高速鉄道は5月中旬に開通予定であったが、6月にずれ込む見通しとのこと。

現在トルコ高速鉄道の信号・通信ケーブル60箇所が何者かによって切断されており、その修復のため開通が遅れるとのこと。(5月27日付HD紙2面)



(HD 紙インターネット版より)

●アフガン難民が国連施設前で座り込み

アフガン難民約 100 名（半数は女性・子供）が難民申請の承認を求めてアンカラ国民難民高等弁務官事務所（UNHCR）事務所前で座り込みを実施。その内 6 人は 1 週間に渡りハンガーストライキを実施中。現在トルコ国内にはアフガン難民約 3 万人が UNHCR による一時的保護措置として滞留している。（5 月 28 日付 HD 紙 2 面）

●トルコ航空安全責任者がソマリアで射殺

27 日、ソマリアの首都モガディシュでトルコ航空安全責任者サアデッティン・ドーアン氏がソマリア人と車で旅行中、何者かの銃撃を受け死亡。昨年在ソマリア・トルコ大使館前では、テロ組織アル・シャバーブの自爆テロを受け、トルコ人警察官 1 名が死亡している。（5 月 28 日付 HD 紙 1 面）

社会

●都市開発が開始される

イスタンブールの都市開発の試験地域として、フィキルテペ（アジア側）において、「ブルックリン・パーク」というレジデンス（高級住宅ビル）計画が始まった。セリムオール・グループ及びパナ建設の共同出資（15 億トルコリラ）により開始されたこのプロジェクトは、1 戸 37 万 9000～78 万 6000 トルコリラ（113 m²以上、計 731 戸）で分譲予定。外国人から高い関心を持たれていることから、抽選販売になると予想される。（5 月 15 日付 HT 紙 13 面）

●イスティニエの土地へ 3 社からオファー

民営化運営省は、イスタンブール大都市サルエル市イスティニエ地区にある 15 万 8000 m²の土地を入札にかけると発表。トルコ有数の不動産会社 3 社（住宅公社 GYO、ダブ建設、ターヒンジオール不動産）が入札に名乗り出た。土地買収後、民間企業がどのようなプロジェクトで土地を活用するかは不明。トゥルハン・ボルサ・イスタンブール会長は、その土地で得た利益は教育のために使われると発表。（5 月 15 日付 HT 紙 13 面）

●住宅公社 GYO: イスティニエの土地を 10 億リラで落札

住宅公社 GYO は、サルエル区イスティニエにあるボスフォラス海峡を見渡す土地を、10 億 5000 万リラで落札。今年 2 月に行われた入札では、入札開始金額が 10 億 451 万リラであったことから、同公社は高額を理由に入札から退いていた。（5 月 16 日付 HT 紙 12 面）

●アンタルヤで柔道フェスティバル

欧州柔道連盟による柔道フェスティバルが、地中海沿岸アンタルヤ県で開催され、38 カ国（スウェーデン、スペイン、チェコ、トルコ、ポルトガル、ルーマニア、ロシア等）から 370 名が参加した。（5 月 16 日付 HT 紙 26 面）

●世論調査結果、トルコの法律に対する信頼なし

調査会社 KONDA 社の調査結果では、トルコ人の約 40%がトルコには「法の下での平等」が存在しておらず、国民の権利が法律によって保護されていないと感じており、58%のトルコ人が法律は被疑者が裕福かどうかによって結果が決まると回答。また、自分が勤務する会社が超過勤務手当を支払わない場合、45%は何ら法的措置を取らず、また、家庭内暴力を受けた女性の 25%が当局に対して庇護を求めず、41%が家庭内暴力後に裁判を起こすと答えた。トルコ国民の多くは、トルコでは国民は法の下に平等はないと捉えている。（5 月 19 日付 TZ 紙 3 面）

●食料品も、タバコと同様に監査が必要

世界肥満・国際消費者機構は、過度な肥満者を減少させるために食料品パッケージ上にタバコと同様に、砂糖や脂肪分が身体に悪影響をいかに及ぼしているかを表す写真を表示することを検討中。（5 月 20 日付 HT 紙）

●ガソリン最高価額設定が終了

エネルギー市場調整機構は、ガソリン市場におけるガソリン価格の最高価額設定を 21 日をもって終了させ、自由価格設定が再度適用されることとなり、ガソリン供給会社（Shell、BP 等）はガソリン価格を自由に設定できることになる。（5 月 21 日付 H 紙 14 面）

●ガソリン、急激な値上げ

ガソリン価格の上限設定期間が終了し、ガソリン供給会社で 8～13 クルシュの値上げが発生。現在、ガソリン価格は 1 リットル 5 リラを超え、ディーゼル燃料は 1 リットル 4.35 リラとなった。（5 月 23 日付 HT 紙 11 面）

●日本人教授らへ罰金 3 万 1000 トルコリラ

福井県立大学の教授 5 人が東部ガー吉安テップ県において、アナトリア地方にある野生の小麦 182 種を採集中に拘束された。森林・水省は、小麦の採集が無許可であったために拘束された教授ら 5 人に対し、3 万 1000 トルコリラの罰金を科した。これに対し、同教授らは罰金支払後、ガー吉安テップ県の裁判所へ異議を申し立てた。（5 月 22 日付 HT 紙 7 面）

●ボスフォラス第三大橋の工事、順調に進展

ボスフォラス第三大橋の工事が着々と進んでおり、橋桁 3 分の 2 が終了。同橋は道路 8 車線、線路 2 線となる予定。（5 月 23 日付 HT 紙 24 面）

●イスタンブール征服記念は中止

毎年 5 月 29 日に行われる 1453 年のイスタンブール征服記念行事として行われている金角湾ける花火・レーザー光線ショーは、マニサ県ソマ炭鉱事故追悼のため中止となった。（5 月 26 日付 HT 紙 23 面）

●仏カンヌ映画祭でトルコ映画「冬の眠り」が受賞

仏カンヌ映画祭において、トルコ人のジェイラン監督作品「冬の眠り」が最高賞のパルム・ドールを受賞。（5 月 26 日付 HT 紙 2 面）

●110 日間分の貯水量

オズカルディ水道管理局総局長は、「イスタンブールで 10 月まで 1 滴も降雨がない場合、現在のダム貯水量では 100～110 日間しか持たない。必要な対策は既に実施済みであり、（イスタンブールから東方にある）メレン村（サカリヤ県コジャエリ市。湧き水で有名な村）のダムからの水路建設工事は終了した。同ダムは、イスタンブールで消費される水量の 80%を補う」と発言。（5 月 28 日付 HT 紙 29 面）

●ギョズテペ駅保存

1871 年から現存するギョズテペ鉄道駅（イスタンブールのアジア側）は、取り壊されると噂されていたが、トルコ国営鉄道（TCDD）は、この噂を否定し、歴史ある駅を現存のまま保存すると発表。（5 月 28 日付 HT 紙 29 面）

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp